

平成20年度環境省予算

当初内示の概要

平成19年12月20日

環境省

# 平成20年度環境省予算当初内示の概要

## 平成20年度予算当初内示額合計

一般会計(非公共+公共)+特別会計 2,230億円

(対前年度 15億円増 0.7%増)

### [一般会計]

	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 ( 案 ) 額	対前年度比
	億円	億円	%
(非公共)			
一般政策経費等	916	915	99.9
エネルギー特会繰入 <sup>1</sup>	321	360	112.1
計	1,237	1,275	103.1
(公共)			
廃棄物 <sup>2</sup>	845	799	94.6
自然公園	118	114	96.6
計	963	913	94.8
合 計	2,199	2,188	99.5

### [特別会計]

	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 ( 案 ) 額	対前年度比
	億円	億円	%
エネルギー特会	337	402 <sup>3</sup>	119.3

### 合 計

	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 ( 案 ) 額	対前年度比
	億円	億円	%
一般会計+特別会計 (除:エネルギー特会繰入)	2,215	2,230	100.7

1 エネルギー特会：エネルギー対策特別会計

2 公共事業（廃棄物）については、上記の他に、地域計上分（北海道、奄美、沖縄、離島）として、52億円が他府省に計上されている。

3 エネルギー特会の平成20年度予算（案）額402億円は、一般会計の繰入額（360億円）と剰余金等（42億円）を加えた額である。

(注) 四捨五入等の理由により、端数において計数が合致しない場合がある。

## 平成 20 年度環境省重点施策 ～ 環境立国・日本の創造・発信 ～

< はじめに >

平成 20 年度は、京都議定書の第一約束期間（2008 年～2012 年）がいよいよ始まるなど我々人類にとって大きな節目の年です。地球という大きな生態系の一部として、自然と共生し、人間社会における炭素も含めた物質循環を健全なものとし、健やかで豊かな生活を確保する持続可能な社会経済システムの構築に向けた本格的な取組が始まります。

こうした人類史を画する時期に、我が国は G 8 サミットの議長国となり、人類の新しい歴史を先頭に立って切り開いていく役割を担うことになりました。

このため、「21 世紀環境立国戦略」(平成 19 年 6 月 1 日閣議決定)に基づき、「低炭素社会」、「自然共生社会」及び「循環型社会」の構築に向けた統合的な取組を、世界から地域まで広い視野の下に、強力に展開します。また、我が国の環境技術、公害克服の経験と智慧、豊富な人材を活かして、「環境立国」を日本モデルとして創造し、アジアそして世界への発信に努めます。さらに、G 8 環境大臣会合を開催し、北海道洞爺湖サミットにおける議論に貢献します。

地球温暖化問題については、京都議定書 6%削減約束を確実に達成するため、平成 19 年度中に「京都議定書目標達成計画」を見直し、地球温暖化対策の推進に関する法律の見直し等により、業務・家庭部門を始めとするあらゆる分野で温暖化対策を加速します。また、中長期的な観点も踏まえ、国民全体が総力を挙げて温室効果ガスを削減するよう、ライフスタイル及びビジネススタイルの変革を促す取組を強化します。

2013 年以降の国際的な枠組みについては、気候変動枠組条約締約国会合 (COP13) (インドネシア・バリ) において決定された「バリ・ロードマップ」に沿って交渉を進め、2009 年までに合意を得ることとされました。世界全体で削減に取り組む実効的な枠組みの構築に向け、北海道洞爺湖サミットを始めとするあらゆる機会において国際的な議論をリードするとともに、温暖化対策と公害対策等を一体的に進めるコベネフィット対策を進めます。

これらを踏まえ、「2050 年半減」の長期目標の実現に向けた低炭素社会づくりを推進します。

生物多様性の保全及び持続可能な利用に関して、2007 年 11 月に閣議決定された「第三次生物多様性国家戦略」に基づき、国民的な関心を引き起こしつつ多面的に対策を展開します。また、2010 年の生物多様性条約第 10 回締約国会議を開催すべく、我が国が立候補していることを踏まえ、生物多様性分野の主要な議論をリードするとともに、各国や民間との連携を強化します。

3 R を通じた循環型社会の構築に向けては、平成 19 年度の「循環型社会形成推進基本計画」の見直し・改訂を踏まえ、適正処理の推進と不法投棄の防止を大前提に、地域社会から国際社会までの適正な資源循環の確保を図り、我が国が G 8 の先頭に立って内外の 3 R の推進に取り組みます。

経済発展著しいアジアにおいて環境保全・脱公害の取組を進め、持続可能な発展に向けた環境国際協力を展開します。さらに、環境の智慧や技術を育む地域や社会づくりを進めるとともに大気・水・土壌環境対策や化学物質対策など安全を確保できる生活環境行政を推進します。また、水俣病対策や石綿健康被害対策を着実に進めるとともに沿道等の局地的な大気汚染による健康影響の調査研究や小児環境保健疫学調査を進めます。

以上により、アジアそして世界の発展と繁栄に貢献する「環境立国・日本」を創造・発信します。

## 当初内示のあった主な事項

### 1. 低炭素社会づくりへの取組本格化 - 美しい星の実現に向けて -

平成19年度  
算 額  
(百万円)

平成20年度  
当初内示額  
(百万円)

#### (1) 新京都議定書目標達成計画に基づく6%削減約束の確実な達成

##### ア) あらゆる部門における温暖化国内対策の加速化

(新)省エネ製品買換え促進事業(エネ特会)	0	300
(新)エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業(一般・エネ特会)	0	360
(新)温室効果ガス排出量可視化(見える化)・指標化事業(エネ特会)	0	50
(新)カーボン・オフセット推進事業(エネ特会)	0	50
(新)エコ住宅普及促進事業(エネ特会)	0	100
地域協議会民生用機器導入促進事業(エネ特会)	280	280
地球温暖化防止「国民運動」推進事業(エネ特会)	3,000	2,700
(新)1人1日1kgCO2削減国民運動推進事業(エネ特会)	0	300
業務部門対策技術率先導入補助事業(エネ特会)	1,670	1,900
国内排出量取引推進事業(エネ特会)	250	250
温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業(エネ特会)	3,000	3,000
低公害車普及事業(エネ特会)	85	117
自動車省CO2対策推進事業(エネ特会)	130	130
廃棄物処理施設における温暖化対策事業(エネ特会)	2,117	2,117
エコ燃料実用化地域システム実証事業費(エネ特会)	2,780	2,300
エコ燃料利用促進補助事業(エネ特会)	800	800
再生可能エネルギー導入加速化事業(エネ特会)	750	500

##### イ) 京都メカニズムクレジットの確実な取得

京都メカニズムクレジット取得事業(一般会計・エネ特会)	7,326	16,081
-----------------------------	-------	--------

##### ウ) フロン対策の推進

(新)液体PFC等排出抑制対策推進事業費	0	16
(新)省エネ自然冷媒冷凍装置導入促進事業(エネ特会)	0	300

## ( 2 ) 世界全体の一層実効ある取組を引き出す新たな枠組みづくり

次期国際枠組みに対する日本イニシアティブ推進経費	100	
(新)G8環境大臣会合開催経費	0	143

## ( 3 ) 温暖化対策と公害対策等を一体的に進めるコベネフィット対策による国際協力の実現

(新)コベネフィット型途上国低炭素社会構築支援方策検討調査	0	10
京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策の コベネフィット実現支援等事業(エネ特会)	970	1,270
アジアにおけるモントリオール議定書遵守支援事業費	9	20
環境技術開発等推進費 (戦略指定領域)[競争的資金]	0	240

## ( 4 ) 「2050年半減」の長期目標の実現に向けた日本発の低炭素社会づくり

### ア) 「低炭素で成長する日本モデル」の構築と世界への発信

(新)低炭素で成長する日本モデルの構築等事業	0	24
------------------------	---	----

### イ) 低炭素社会の実現に向けた社会システムの変革

低炭素地域づくり面的対策推進事業(エネ特会)	250	400
環境的に持続可能な交通 ( EST ) の実現に向けたモデル事業(エネ特会)	93	100
低炭素社会モデル街区形成促進事業(エネ特会)	1,300	1,100
(新)低炭素社会関係予算 ( 地球環境研究総合推進費[競争的資金]の一部 )	0	350

### ウ) 低炭素社会を支える革新的技術開発の推進

地球温暖化対策技術開発事業(エネ特会)[競争的資金]	3,302	3,709
(新)廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業(エネ特会)	0	50
(新)二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業費(エネ特会)	0	200

### エ) 地球温暖化モニタリングの推進及び適応対策の検討

(新)適応対策関係予算 ( 地球環境研究総合推進費[競争的資金]の一部 )	0	150
---------------------------------------	---	-----

## 2. 生物多様性の保全を通じた自然共生社会づくり

### (1) 生物多様性への国民の理解と保全活動の促進

(新)生物多様性保全推進支援事業	0	100
(新)「いきものにぎわいプロジェクト」推進費	0	50
(新)「五感で学ぼう！」子ども自然体験プロジェクト	0	26

### (2) 人と地域の自然が創るよりよい関係

#### ア) 里地里山の保全再生

(新)SATOYAMAイニシアティブ推進事業費	0	
-------------------------	---	--

#### イ) 鳥獣との軋轢の解消に向けた取組の強化

広域分布型鳥獣保護管理対策事業	54	56
国立公園等における大型獣との共生推進費	22	44
自然環境保全基礎調査費	298	332
鳥獣保護管理に係る人材育成事業	34	50
渡り鳥の飛来経路の解明事業費	19	25
(新)渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業費	0	10

#### ウ) 多様な生きものと共生する空間づくり

希少野生動物野生順化特別事業費	82	80
(新)絶滅のおそれのある種の飼育下繁殖関連施設整備	0	35
(新)希少固有動植物等保全特別総合点検事業	0	18
(新)外来生物戦略調査事業費	0	9
(新)飼養動物の安全・健康保持推進事業	0	10

### (3) 生物多様性保全のために重要な地域の総合的な保全

国立・国定公園総点検事業費	31	44
(新)海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定事業費	0	20
(新)海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	0	10
自然公園等事業費(公共)	11,767	11,401

### (4) 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)に向けたリーダーシップの発揮

#### ア) 次期世界目標の設定に向けたイニシアティブの強化

(新)生物多様性国際イニシアティブ推進調査費	0	17
(新)国際機関への生物多様性専門家派遣経費	0	20
(新)SATOYAMAイニシアティブ推進事業費(再掲)	0	

## イ) 国内での先駆的な取組の実施

(新)生物多様性総合評価推進費	0	24
重要生態系監視地域モニタリング推進事業(モニタリングサイト1000)	270	280

## ウ) アジア太平洋諸国とのパートナーシップの強化

アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	49	60
(新)アジア太平洋地域生物インベントリー・イニシアティブ推進費	0	10

### 3. 3Rを通じた持続可能な資源循環

#### (1) 新循環型社会形成推進基本計画に基づく循環型の地域づくり(「地域循環圏」の推進)

##### ア) 地域循環圏の基盤整備の推進

(新)地域からの循環型社会づくり支援事業	0	60
廃棄物処理施設整備費(循環型社会形成推進交付金等)(公共)	84,261	79,649
(新)廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	0	
食品リサイクル推進事業費	19	30
(新)新循環基本計画の策定を受けた3Rの国民運動の展開	0	20
(新)不法投棄撲滅運動の展開	0	13
容器包装に係る3R推進事業費	52	58

##### イ) 家電リサイクル法、建設リサイクル法等の強化による資源の有効活用の促進

家電リサイクル推進事業費	43	52
建設リサイクル推進事業費	3	33
改正容器包装リサイクル法施行に係る実態調査等事業費	73	82

#### (2) 3Rを通じた国際的な循環型社会構築の推進

##### ア) 3Rイニシアティブの国際的な推進

3Rイニシアティブ国際推進費	120	123
- (新)ゴミゼロ国際化行動計画の見直しと実施	0	7
- (新)アジアにおける廃棄物・3R作業部会の運営	0	13
- (新)アジア3R事業化推進基礎調査	0	10
- (新)東アジア循環型社会ビジョン調査費	0	13
(新)UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援	0	19

##### イ) 廃棄物等の不法輸出入防止対策

国際的環境問題対策費	48	59
- パーゼル条約対策費	12	10
- (新)パーゼル条約95年改正に関する戦略的検討	0	14
- アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討	35	35

#### (3) 適正処理と不法投棄対策の推進

産業廃棄物適正処理推進費	51	60
廃棄物処理等科学研究費補助金[競争的資金]	1,261	1,135
産業廃棄物処理業優良化推進事業費	56	50
ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	90	155



( 4 ) 浄化槽の普及促進

循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）（公共）	13,296	13,040
（新）災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成	0	6

## 4. アジアの環境保全・脱公害に向けた国際連携・協力の強化 - 環境汚染の少ないクリーンアジア・イニシアティブの展開 -

### (1) パートナーシップによる越境汚染対策の推進

東アジア広域環境政策形成推進事業費	11	27
黄砂対策推進費	25	37
アジアにおけるモントリオール議定書遵守支援事業費(再掲)	9	20
漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査費	350	350

### (2) 水環境保全など日本の智慧を活かした国際協力の展開

京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策のコベネフィット 実現支援等事業(エネ特会)(再掲)	970	1,270
日中水環境パートナーシップ	33	
日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業	15	22
水銀等有害金属に係る国際削減戦略構築事業	19	74
(新)モンゴルにおける環境協力推進事業	0	10

### (3) 途上国で活躍する日本人専門家及び途上国の環境リーダーの養成

(新)日本の人的資源を活用した目に見える国際環境協力の検討	0	11
国際環境協力強化のための情報・人材基盤の整備	5	9
(新)アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討 スキームの導入支援費	0	10
(新)持続可能な開発のための教育(ESD)を担うアジア高等教育機関 人材育成事業	0	75

## 5 . 環境から拓く経済成長と地域活性化の道筋

### ( 1 ) 環境技術の展開と経済のグリーン化による環境と経済の好循環

#### ア) 環境技術の戦略的な開発・普及

ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業	453	453
(新)環境研究・技術開発の戦略的発信事業	0	9
環境技術開発等推進費[競争的資金]	881	836

#### イ) グリーン購入やグリーン契約等を通じた環境配慮型経済への転換

(新)環境関連商品購入促進方法調査事業	0	13
(新)国等における環境配慮契約等推進経費	0	28
(新)建築物等エコ化可能性評価促進事業	0	8
(新)経済活動と環境に関する調査分析	0	24

### ( 2 ) 自然の恵みを活かした活力ある地域づくり

#### ア) 多様な主体の参加と協働による地域づくり

広範な関係者の参加による魅力的な国立公園づくり推進事業	18	32
自然公園等事業費(公共)(再掲)	11,767	11,401
温泉の保護及び安全・適正利用推進費	25	29
エコツーリズム総合推進事業費	129	134
(新)良好な感覚環境形成のための街作りの推進調査	0	10
コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業(一般会計・エネ特会)	111	99
(新)戦略的環境アセスメント導入促進費	0	12
環境影響評価体制強化モデル事業	1	11
地域環境政策ビジョン策定推進費	20	15

#### イ) 水辺地や水生生物も含めた豊かな水辺づくり

(新)里海創生支援事業	0	25
(新)有明海・八代海再生フォローアップ調査費	0	50

### ( 3 ) 環境を感じ、考え、行動する人づくり

(新)21世紀環境教育AAAプラン推進事業	0	55
(新)持続可能な開発のための教育(ESD)を担うアジア高等教育機関人材育成事業(再掲)	0	75
(新)「五感で学ぼう!」子ども自然体験プロジェクト(再掲)	0	26

## 6 . 安全を確保できる生活環境行政の推進

### ( 1 ) 大気・水・土壌環境保全対策

効果的な公害防止の取組の促進措置開発調査	3	3
微小粒子状物質(PM2.5)に関する取組の強化	276	359
都市の自動車環境対策と温暖化対策のコベネフィット推進費	193	233
(新)光化学オキシダント動向等調査費	0	19
大気汚染物質等が健康に及ぼす影響に関する総合的研究	20	30
(新)3Rの概念を組み込んだ排水処理技術開発の促進に関する調査	0	20
(新)硝酸性窒素対策等地下水質管理的確化調査	0	11
(新)新たな地下水の総合的管理制度検討調査	0	10
(新)土壌汚染の未然防止等対策の促進に関する調査	0	10
(新)土地利用用途等に応じた土壌汚染対策推進費	0	44

### ( 2 ) 総合的な化学物質環境対策の推進

総合的な化学物質審査規制制度の導入検討調査	13	23
PRTR制度運用・データ活用事業	200	212
(新)化学物質管理トップランナー支援事業	0	8
製品中の有害化学物質モニタリング調査	17	21
水銀等有害金属に係る国際削減戦略構築事業(再掲)	19	74
小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査	83	146
(新)環境ナノ粒子環境影響調査	0	3
(新)農薬による陸域生態リスク評価手法確立調査	0	46
農薬飛散リスク評価手法等確立調査	18	23

### ( 3 ) 水俣病対策を始めとする公害健康被害対策

水俣病総合対策関係経費等	8,522	9,529
(新)自立支援型公害健康被害予防事業推進費	0	200
局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査	593	651

### ( 4 ) 石綿健康被害対策

被認定者に関する医学的所見等の解析調査	12	22
一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査	68	73
アスベスト対策調査	51	47
石綿含有廃棄物適正処理方策検討調査費	15	32
アジア諸国における石綿対策技術支援費	13	10

( 5 ) 毒ガス弾等による被害の未然防止対策

(新)有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策	0	234
茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る 緊急措置事業費	112	112
(新)ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査	0	138